

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		マンション適正管理事業費			担当所属	住宅課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	令和6年度 ~ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別					
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内の分譲マンション管理組合または区分所有者						
	意図	マンション管理組合または区分所有者への支援を実施することで、分譲マンションの適切な維持管理の促進を図る。						
	成果	マンション管理組合または区分所有者への支援を実施することで、分譲マンションの適切な維持管理を促進し、市民の安心・安全な住生活環境の実現に寄与する。						
	手段	・マンション管理組合または区分所有者を対象とした相談会の開催 ・マンション管理組合または区分所有者を対象としたセミナーの開催 ・マンション管理組合を対象に専門家を派遣						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		相談会等申込件数	目標値	件	0	0	25	25
			実績値	件	0	0	14	-
			目標達成度	%	-	-	56.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	2,752	3,204	
	事業費		0	0	0	126	203	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	7	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	126	196	
	人件費合計		0	0	0	2,626	3,001	
	正職員		0	0	0	2,626	3,001	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.35	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	都市や地域社会の構成要素となっているマンションは、建物を多くの人が区分所有するため、区分所有者間の意思決定の難しさ、利用形態の混在による権利・利用関係の複雑さ、管理に建築等の専門知識を要するものが多いなど、多くの課題がある。今後、高経年のマンションが増加する見込みの中、適切な修繕がなされないまま放置され管理不全のマンションとなった場合、マンションの居住環境の低下のみならず、外壁等の剥落などにより周辺環境に深刻な問題を引き起こす可能性がある。							
	現状の周辺環境							
	市からの情報提供のために、管理組合や管理業者との連絡体制を構築。マンションの管理状況を良好に保つためには、管理組合自らが主体意識をもって、適切な維持管理、計画的な修繕を進めることが重要であるため、専門家に相談できる場の提供やセミナーの開催などの支援を実施。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	市とマンション管理組合との連絡体制の構築や適正なマンション管理に向けた支援の提供や対策の実施に取り組むことで、管理不全マンションの発生予防に寄与する。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）	A		事業の目的に沿った対象、意図である。			
有効性	2. 事務事業の目的（対象・意図）	A		マンション管理台帳の作成に努め、情報提供が可能な体制作りに取り組んだ。相談会やアドバイザー派遣、セミナー開催等の支援を行った。				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	4. 計画の実施状況	B						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
	6. 上位施策への貢献度	B						
効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B		周南市マンション管理適正化推進計画に基づき実施している。				
	8. コスト削減へのさらなる取組み	B						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
総合評価	10. これまでの実施手段		B	マンション管理に必要な支援や情報の提供に継続して取り組むことで、マンション管理組合による適正な維持管理の促進を図り、管理不全マンションの発生予防に努める。				
	総合評価		B					
改革案	今後の実施方向性	維持	マンション管理組合への支援により、適切なマンション管理の実現を目指す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		適切な維持管理を行うマンションが増えることで、地域住民の安心・安全な住生活環境の確保につながる。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		公営住宅ストック改善事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	5 快適な住環境の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	・市営住宅入居者 ・改修・解体を必要とする市営住宅 ・市民							
	意図	入居者の生活の質の向上が図られるとともに、入居者が安心して生活することができる。また、老朽化している市営住宅を解体することにより、周辺環境の安全を確保する。							
	成果	入居者の生活の質の向上が図られるとともに、入居者が安心して生活することができる。							
	手段	・市営住宅の長寿命化を図るため、「公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的合理的な建物の維持管理及び改修工事を行う。 ・周辺への影響を考慮し、老朽化した市営住宅を解体する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市営住宅改修工事件数		目標値	件	0	2	2	2
				実績値	件	0	2	2	-
		目標達成度		%	-	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	34,495	74,375	333,490		
	事業費		0	0	29,769	67,622	324,862		
	特定財源	国庫支出金	0	0	29,585	14,002	58,594		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	31,500	66,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	184	14,822	200,068		
	一般財源		0	0	0	7,298	0		
	人件費合計		0	0	4,726	6,753	8,628		
正職員		0	0	4,726	6,753	8,628			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.65	0.90	1.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	耐火構造の市営住宅の約8割が、今後10～30年の間に集中して耐用年数を経過することが見込まれており、計画的な大規模改修が必要となっている。令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を進める。								
	現状の周辺環境								
予防保全的な維持管理を実施するためには、日常的な点検の充実が不可欠となることから、指定管理者と協力した適切な市営住宅の維持管理に努める。									
今後の予想される周辺環境									
指定管理者と協力して、定期的な建物及び設備機器（ライフライン）の点検・調査に取り組む。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	事業の目的に則った対象、意図である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに事業を実施することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	令和5年度に改定した「周南市公営住宅等公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的に事業を実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	安心・安全な居住環境を確保し、効率的かつ円滑に管理運営するためには、ライフサイクルコストの縮減が重要である。そのため、計画的な改修・解体による予防保全的な施設管理、適正な戸数管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和5年度に改定した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な事業の実施に取り組むにあたり、効果的な事業手法の検討に継続的に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		より効果的な事業手法での改修工事に努めることで、市営住宅の長寿命化と入居者の生活の質の向上が期待できる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市営住宅改修事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	・市営住宅入居者 ・改修を必要とする市営住宅 ・市民							
	意図	安心・安全を第一として、市営住宅の改修工事を行うことにより、機能維持及び便益の向上を図る。							
	成果	適正な維持管理を行い、安全で快適な住生活を確保することができる。							
	手段	・市営住宅の機能維持及び便益向上のための改修工事を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市営住宅改修工事等件数		目標値	件	2	4	5	2
				実績値	件	3	0	5	-
				目標達成度	%	150.0	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		32,184	14,080	1,443	55,103	13,332		
	事業費		30,053	12,639	352	51,727	10,331		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	30,053	12,639	352	51,727	10,331		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		2,131	1,441	1,091	3,376	3,001		
正職員		2,131	1,441	1,091	3,376	3,001			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.20	0.15	0.45	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	建物の老朽化は年々進んでおり、施設を維持するために今後も修繕・改修が必要となる。市営住宅については、安心・安全の観点から令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な管理に努める。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	予防保全的な管理の実施には、日常点検の充実が不可欠となる。指定管理者と協力し、市営住宅の維持管理に努める。								
	今後の予想される周辺環境								
	指定管理者と協力して、定期的に建物及び設備機器（ライフライン）の点検・調査を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的に則った対象、意図である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	当初の予定通り実施することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に事業を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		安心・安全な居住環境を確保し、効率的かつ円滑に管理運営するためには、ライフサイクルコストの縮減が重要である。そのため、点検の強化及び早期の管理・改善を実施し、予防保全的な維持管理を進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な事業の実施に取り組むにあたり、効果的な事業手法の検討に継続的に取り組む。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		より効果的な事業手法での改修工事に努めることで、市営住宅の長寿命化と入居者の生活の質の向上が期待できる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市営住宅管理事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	市営住宅入居者及び入居希望者							
	意図	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、入居者が快適で安全な生活を送ることを目指す。							
	成果	住宅に困窮する市営住宅の入居希望者に対し、低廉で良質の市営住宅を提供するとともに、適正な住宅管理を行うことで、住宅セーフティネットの役割を果たすことができる。							
	手段	●市営住宅管理戸数3,513戸（徳山2,394戸、新南陽890戸、熊毛148戸、鹿野81戸）の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		現年度収納率		目標値	%	99.43	99.58	99.53	99
				実績値	%	99.1	98.87	98.55	-
				目標達成度	%	99.7	99.3	99.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		203,360	210,290	222,287	228,187	215,662		
	事業費		171,396	180,025	187,391	192,173	180,023		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	171,396	180,025	187,391	192,173	180,023		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		31,964	30,265	34,896	36,014	35,639		
正職員		31,964	30,265	34,896	36,014	35,639			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	4.50	4.20	4.80	4.80	4.75		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市営住宅の約80%の住戸が、昭和40年～50年に建設されており、老朽化が進んでいる状況である。維持管理については、老朽化に伴う漏水や修繕が増加する傾向にある。								
	現状の周辺環境								
市営住宅の効率的かつ円滑な運営を実現するため、今後も指定管理者と連携し、効率的な業務の遂行を図る。									
今後の予想される周辺環境									
ライフサイクルコストの縮減のため、点検の強化及び予防保全的な維持管理を進めていく。指定管理者による滞納者への徴収体制の強化を進めていながら、悪質な滞納者については、提訴を行うなど収納率の向上に努めていく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的に則った対象、意図である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市営住宅の提供及び適正な管理を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適正な維持管理を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	周南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、管理戸数の適正化を進め、さらに公営住宅の維持管理を計画的に行い、ライフサイクルコストの縮減と長寿命化に取り組み、安心・安全な居住環境を確保する。また、公営住宅の維持管理と収納率の向上のため、指定管理者への指導と協力を行っている。							
改革案	今後の実施方向性	維持		令和5年度に改定した「周南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、目標管理戸数への計画的な削減に向け、適当な戸数、安心・安全な居住環境を確保する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
ランニングコストの縮減が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		住宅支援事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	住宅建設を希望する者、住宅に対する相談を希望する者							
	意図	住宅の所有者に住まいへの関心を高めていただくことにより、市民の安心・安全な生活を確保する。							
	成果	環境へ配慮した住宅の建築促進が図られる。							
	手段	住まいへの関心を高めるため、住宅等無料相談を実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		住宅等無料相談会の相談件数		目標値	件	40	40	40	40
				実績値	件	13	25	32	-
				目標達成度	%	32.5	62.5	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,437	733	745	3,016	2,645		
	事業費		16	12	18	15	19		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	16	12	18	15	19		
	人件費合計		1,421	721	727	3,001	2,626		
正職員		1,421	721	727	3,001	2,626			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.20	0.10	0.10	0.40	0.35		
	正職員以外	(人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	住宅の新築や増改築、耐震化などに関して、不安や疑問点を解消するため、山口県建築士会徳山支部と協力。								
	現状の周辺環境								
住宅に対する相談のニーズがあり、事業が推進されている。									
今後の予想される周辺環境									
住宅の耐震化や増改築等、安心・安全な建物での暮らしを促進する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	事業の目的に則った対象、意図である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	月2回程度で、住宅等無料相談会を21回開催した。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	周南市住生活基本計画に基づき実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	一定の成果は出ている。これからも引き続き、相談業務を推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指標については、令和3年度から変更。市広報に建築士が相談を受けることや、時期に応じた相談内容とすることで興味をもっていただけるように掲載を工夫する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
幅広い方への周知につながる									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		住宅等耐震化促進事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別						
	推進施策	6 安心安全な住まいづくり	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	・昭和56年5月以前に建設された、木造住宅を所有する所有者 ・昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物を所有する所有者 ・通学路等に面し地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の所有者							
	意図	耐震診断及び耐震改修、危険な塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図る。							
	成果	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与する。							
	手段	●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●昭和56年5月以前に建設された、木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●昭和56年5月以前に建設された、多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し地震時に倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の撤去を実施する所有者に対し、補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		耐震化事業の改修件数		目標値	件	5	5	5	5
				実績値	件	4	5	5	-
				目標達成度	%	80.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		16,584	15,107	17,588	16,751	19,589		
	事業費		4,509	5,019	6,683	8,498	11,711		
	特定財源	国庫支出金	2,195	2,472	3,231	4,189	5,795		
		県支出金	1,097	1,235	1,611	2,092	2,897		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	1	2	1	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,217	1,311	1,839	2,216	3,018		
	人件費合計		12,075	10,088	10,905	8,253	7,878		
正職員		12,075	10,088	10,905	8,253	7,878			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.70	1.40	1.50	1.10	1.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	県耐震改修促進計画では、令和7年度までに住宅の耐震化率90%を目標としている。これを受けて周南市に存在する、昭和56年5月以前に着工された木造一戸建住宅の耐震診断は、所有者の負担を求めない「無料耐震診断員派遣制度」を導入。耐震改修及び危険なブロック塀等の除去に要する費用の一部を国・県・市で補助し、安全を確保する。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	・官民協働にて、耐震化のPRをはじめ、更なる耐震診断・耐震改修の実施を推進する。・危険ブロック塀等の除去事業のPRをはじめ、更なる危険ブロック塀等の除去の実施を推進する。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	事業の目的に則った対象、意図である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	耐震診断、耐震改修及びブロック塀の撤去を行う所有者への支援、事業の利用促進の周知を実施した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	周南市耐震改修促進計画に基づき実施している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	事業の利用促進のため、耐震化の必要性や無料耐震診断員派遣、耐震改修及び危険なブロック塀等の撤去の補助金制度について更に周知を図る必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	従来の周知方法に加え、SNSの利用など更なる周知を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
住宅等の所有者への周知により、耐震化が促進される。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		未来へつなぐ空き家対策事業費			担当所属	住宅課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	令和4年度 ~ 永年				
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備		会計種別					
	推進施策	7 空き家・空き地対策の推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	空き家の所有者等							
	意図	空き家の周辺住民が安全で快適に暮らすための生活環境を確保するとともに、空き家の増加を抑えるため、空き家の適正な管理及び利活用の推進を図る。							
	成果	生活環境を保全し、地域住民の安心・安全な生活に寄与する。							
	手段	・地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対する適切管理の働きかけを実施 ・空き家総合相談窓口の開設による、空き家の所有等への支援 ・危険空き家の解体工事を実施する所有者に対する補助金交付 ・空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対する補助金交付 ・関連団体と連携した空き家のセミナーや無料相談会を開催 ・財産管理制度による空き家の活用							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		特定空家等の改善件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	0	0	1	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)								
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算			
	事業費	0	24,946	33,068	50,072	40,219			
	特定財源	国庫支出金	0	2,250	2,495	2,492	3,750		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	1	2	4	1		
		その他	0	0	0	150	1,254		
		一般財源	0	7,562	9,447	16,664	13,455		
	人件費合計	0	15,133	21,124	30,762	21,759			
	正職員	0	15,133	20,356	30,762	21,759			
正職員以外	0	744	768	933	925				
(事業費集計済分)	(0)	(744)	(0)	(933)	(925)				
人員	正職員 (人)	0.00	2.10	2.80	4.10	2.90			
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	0.60	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	管理が不適切である空き家が周辺に悪影響を及ぼす事例が増加してきた。								
	現状の周辺環境								
	国の住宅・土地統計調査では、空き家数、空き家率とも増加している。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少に伴い、空き家数は増加する見込み。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法律に則った対象、意図である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	空家等に関する対策、必要な措置を実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法律や国の指示に基づき実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	特定空家等の行政代執行に向けて取り組むと同時に、法改正に伴う条例等の改正や新たな要綱を設置したことで、より幅広く空き家問題に取り組むことができる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	空き家の所有者等へ働きかけを強化することで、適切な管理を目指す。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
危険な空き家の除却や空き家の利活用を推進することにより、管理不全な空き家の削減につなげることができる。									